



# ネットゼロ実現に向けた移行計画

2026年07月31日

## 1. 背景と目的

|                     |   |
|---------------------|---|
| ①社会の動向とBBSグループの歩み   | 4 |
| ②基本方針・長期ビジョン        | 5 |
| ③脱炭素ロードマップ／実現に向けた施策 | 6 |
| ④Scope別 重点施策一覧      | 7 |

## 2. シナリオ分析結果とリスクと機会

|           |    |
|-----------|----|
| ①シナリオ分析結果 | 9  |
| ②リスク・機会管理 | 10 |

## 3. エンゲージメント

|  |    |
|--|----|
|  | 12 |
|--|----|

## 4. ガバナンス体制

|                |    |
|----------------|----|
| ①サステナビリティ推進体制  | 14 |
| ②BBSグループでの取り組み | 15 |

## 5. 指標と目標

|  |    |
|--|----|
|  | 17 |
|--|----|

# 背景と目的

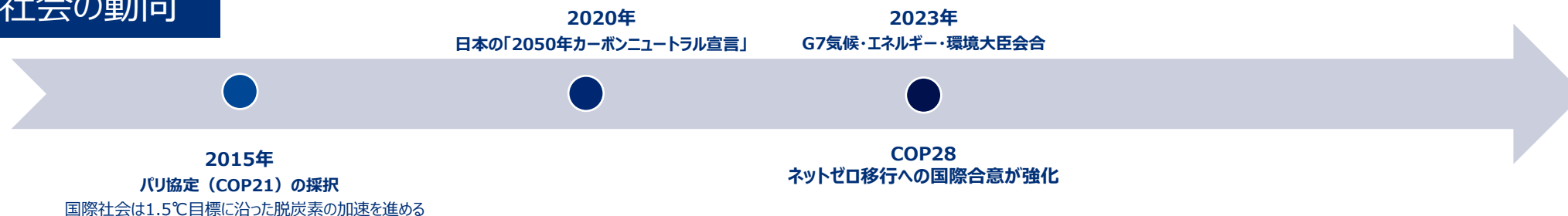
1



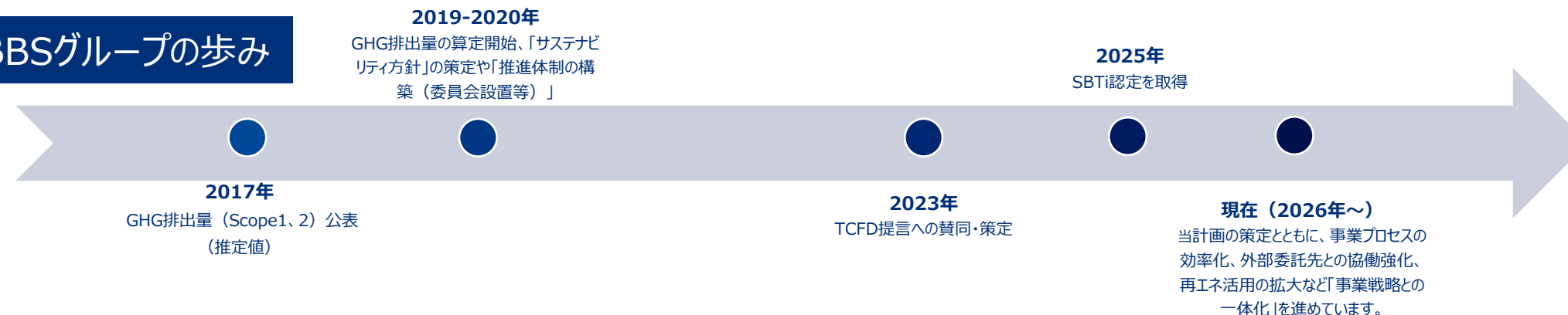
# ① 社会の動向とBBSグループの歩み

BBSグループは、気候変動がもたらす市場・規制・技術の変化を中長期の経営課題として位置づけ、2050年ネットゼロ達成に向けた移行計画を策定しています。本計画は、TPT（Transition Plan Taskforce）が求める「移行の目的・全体像・戦略・リスク管理」の要素に沿って整理し、TCFDとも整合しております。

## 社会の動向



## BBSグループの歩み



## ② 基本方針・長期ビジョン

### ネットゼロに向けた目標と移行計画

移行計画を策定するにあたり、自社の排出構造とバリューチェーン全体への影響を整理、中長期的な企業戦略と一体となるよう計画。国際的枠組み（TPT・SBT・TCFD・ISSB 等）との整合に留意し、気候変動に伴う事業機会の獲得とリスクの抑制の両立を目指す。

| 年度    | 目標内容                                                                               |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 2030年 | SBTi 1.5℃目標に基づき、GHG排出量を基準年比Scope1・2にて42%削減、Scope3では25%削減、短期目標についてSBTi認証を取得（2025年）。 |
| 2050年 | ネットゼロエミッションの実現を目指す。                                                                |

#### 【重点領域】

GHG排出削減施策において、Scope2では排出の大部分は事業所での電力使用、Scope3ではカテゴリー 1（購入した製品・サービス）が主要であり、2030年度目標に向けては、

① 再生可能エネルギー由来の電力メニュー拡大、②施設・備品のエネルギー効率改善、③ サプライチェーンとの協働(エンゲージメント)による排出削減、を重点施策とする。

2050年度のネットゼロ達成に向けては、削減が困難な残余排出量に対してリムーバブルクレジットの活用を検討。

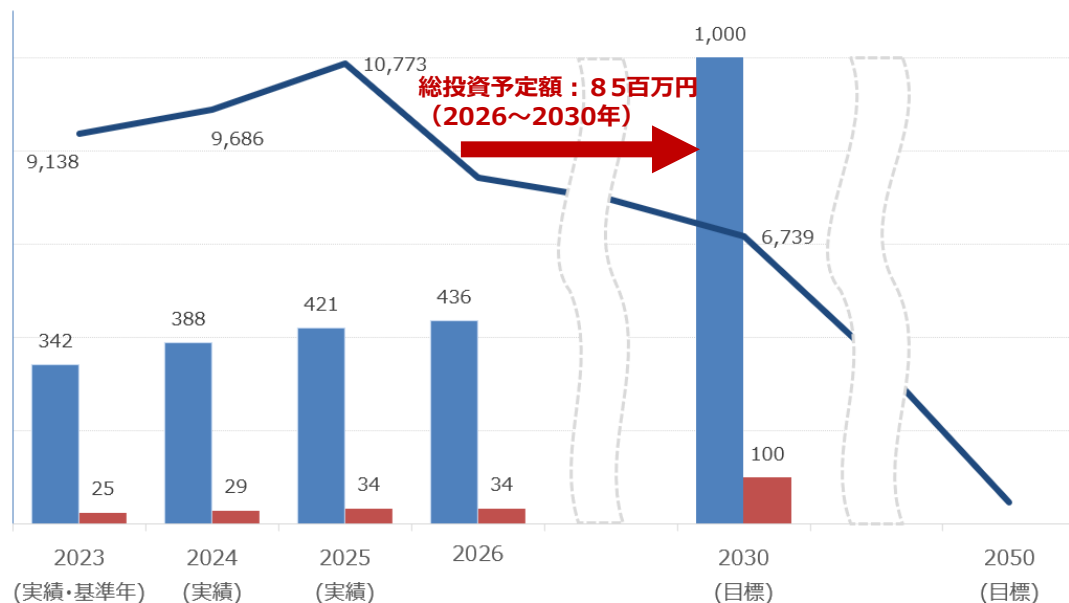
#### 【移行計画の位置づけ】

中長期ビジョン「Goal 2030」に基づき、事業成長と環境負荷低減の両立を目指す。さらに技術革新や情報開示を推進し、ステークホルダーとの連携を深めることで、持続可能な社会へ貢献。サステナビリティ経営を推進し、社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現することを目指す。

### ③ 脱炭素ロードマップ/実現に向けた施策

2030年および2050年ネットゼロに向けた排出削減ロードマップと、財務目標を統合し設定。

ロードマップ



■ 売上収益 (億円) ■ 事業利益 (億円) ■ GHG排出量 (t-CO2e)

| 対象   |           | 目標 ※ 1          | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績  | 2030年度目標 |
|------|-----------|-----------------|----------|----------|-----------|----------|
| 環境目標 | Scope 1・2 | 2030年度<br>42%削減 | 674.53   | 647.54   | 687.00    | 391.23   |
|      | Scope 3   | 2030年度<br>25%削減 | 8,463.50 | 9,038.32 | 10,086.12 | 6,347.63 |
|      | 合計        | －               | 9,138.03 | 9,685.86 | 10,773.12 | 6,738.86 |

(注) 1. 基準年度(2023年度)比。  
2. ロードマップ上の財務目標はBBSグループ新中期経営計画(BBS2026)より

#### 【2030年度に向けた具体的削減策】

- エネルギー転換と効率化：
  - 各事業拠点での電力メニューの再生可能エネルギー転換へオーナー側への働きかけを継続。
  - 2025年8月、株式会社BSC(連結子会社)は、再生可能エネルギーを利用するビルへ移転。
  - 設備・備品の省エネ化およびDXを活用したエネルギーマネジメント推進。
- サプライヤー・エンゲージメント：
  - 主要パートナーとの連携を強化、Scope3の可視化促進とGHG排出削減要請を継続実施。
  - 情報連携基盤を通じた、サプライチェーン全体での排出量データ管理。

#### 【2050年度に向けた具体的削減策】

- ビジネスモデルの変革：
  - 環境配慮型ソリューションの提供を通じた、顧客の脱炭素支援（環境関連ビジネスの強化）。
- カーボンプレジットとの活用：
  - 自社努力で削減しきれない排出分に対し、リムーバルクレジットを活用した中立化の実施

## ④ Scope別 重点施策一覧

| 区分      | 内訳                       | 具体的施策                                                                                              | 財務インパクト | 投資種別       | 時間軸<br>(予定) | 備考・課題                                                                                                               |
|---------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Scope 1 | ガソリンの使用量<br>(社用車等)       | EV、省エネ機器の導入を検討                                                                                     | 小       | CAPEX      | ~2050       | 排出量への影響は小さいものの、将来的な削減効果を見据え、導入の可能性について検討を進めています。                                                                    |
| Scope 2 | 電力使用量                    | 再エネ調達手段の多様化<br>Ex: 証書購入（非化石証書等）、<br>オンサイトPPA（屋根置き太陽光等）、<br>オフサイトPPA等の検討                            | 大       | CAPEX/OPEX | ~2050       | 現状事務所は賃貸のため、証書の購入を中心に検討を進めています。                                                                                     |
|         |                          | 徹底した「見える化」と<br>適時コントロール                                                                            | 中       |            |             | 算定システムの導入検討を進めています。                                                                                                 |
|         |                          | 業務慣行変更・省エネ啓発                                                                                       | 大       |            | 継続的         | 社内教育費、対策費用の増加を見込んでいます。                                                                                              |
| Scope 3 | 労働者派遣サービス<br>(カテゴリー 1)   | 算定精度の向上<br>Ex: 派遣会社の環境取組の<br>確認・要請<br>派遣社員の通勤最適化<br>1次データのやり取り<br>業務のデジタル化<br>ESG観点での派遣会社評価を<br>検討 | 大       | OPEX       | ~2050       | ①派遣会社からのデータ不足<br>②通勤・業務データの取得困難<br>③排出削減の主導権が自社にない<br>④算定コストの増大<br>⑤社内部門連携の必要性<br>等の課題整理を行っており、これらに対処するための検討を進めています |
|         | パーソナルコンピュータ<br>(カテゴリー 1) | 製造過程において排出量の少ない<br>パソコンを購入などを検討                                                                    | 大       | OPEX       | ~2050       | 環境配慮型パソコンは取得原価が高いため、計画的な購入・入替の検討を進めています。                                                                            |
|         | 不動産賃貸<br>(カテゴリー 1)       | サプライヤーとの協働、働きかけ                                                                                    | 中       | OPEX       | 継続的         | 移転にかかる費用も考慮に入れながら検討を進めています。                                                                                         |

# — シナリオ分析結果/リスクと機会



2

## ① シナリオ分析結果

シナリオ分析では、気候変動に伴う事業環境の変化を的確に把握し、持続的な成長を実現するための戦略的意思決定を支援することを意図。脱炭素社会への移行が進む「1.5℃未満シナリオ」と、物理的影響が顕在化する「4℃シナリオ」の両面からリスクと機会を特定。

|            |                                                                     |
|------------|---------------------------------------------------------------------|
| 1.5℃未満シナリオ | 「パリ協定」にて採択された産業革命前からの気温上昇2℃の目標をさらに抑制した平均気温の上昇を1.5℃未満に抑える目標を想定したシナリオ |
| 4℃シナリオ     | 新たな政策・制度が導入されず、公表済の政策・規制が達成されることを想定した世界の温室効果ガス排出量が現在より増加するシナリオ      |

移行リスクでは、カーボンプライシングの導入や再エネ調達コストの上昇が事業コストに影響を及ぼす可能性があります。これに対し、環境方針に賛同いただけるサプライヤーとの連携を強化し、供給網のレジリエンス向上をはかり長期的な競争力の確保に努めております。

また、外部委託費に伴うGHG排出量を算定した結果、仮に米国の炭素税水準を適用した場合、年間の財務インパクトは約3百万円となる見込みです。これらは、移行リスクに対する削減施策および必要投資額に内包される対策費用として位置づけております。

一方で、気候変動対応は新たな事業機会でもあります。BBSグループは「BBS2026」での「成長戦略」に基づき、クラウドやAIを活用したBPaaS・大規模BPO市場への展開を加速させ、お客様のサステナビリティ経営を支援する高付加価値サービスの創出を進めています。今後も政策・法規制リスクを踏まえた複数シナリオを検討しつつ、リスク低減と事業機会の最大化の両立を図ってまいります。

## ② リスク・機会管理

柔軟性と強靱性を備えたESGガバナンスを基盤とし、リスクの最小化と事業機会の拡大を確実に進めるため、リスク管理と機会創出の取り組みを一層強化。

| リスク・機会の種類 |        |     | 時間軸  | リスク・機会の概要                                                                            | 財務<br>インパクト                                | 対応策                                                                                                                   |
|-----------|--------|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リスク       | 移行     | 政策  | 短期   | カーボンプライシング(炭素税)の導入                                                                   | 小                                          | サプライチェーンの多角化と委託先とのエンゲージメント強化<br>内製化推進による外部委託比率の抑制<br>長期契約と複数サプライヤー確保による価格安定化<br>脱炭素対応と効率化を両立する協業推進                    |
|           |        | 法規制 | 短期   | 再生可能エネルギー調達による光熱費の上昇などに伴う費用増加                                                        |                                            |                                                                                                                       |
|           |        |     | 市場   | 中期                                                                                   | 【環境法令及び行政の環境政策の強化】<br>外部委託先の脱炭素対応に伴う委託コスト増 | 大                                                                                                                     |
|           |        | 短期  |      | 【ESG関連ソリューションの競争力低下】<br><br>知見やノウハウの不足によるESG関連ソリューションの競争力が低下することによる販売・受注機会の低下・逸失     | 中                                          | ESG適合サービスの品質向上と市場訴求を推進<br>新技術導入によるソリューションの高度化<br>賛同企業との共同開発やパートナーシップ強化                                                |
|           | 物理     | 急性  | 中～長期 | 【自社拠点の被災】<br><br>自社拠点の被災に伴う営業活動の停止による販売機会逸失や売上減少                                     | 大                                          | 災害リスクを考慮したBCP（事業継続計画）の更新・定着化<br>オフィスの耐災害性強化<br>サプライチェーンの多様化によるリスク分散                                                   |
|           |        |     | 中～長期 | 【ビジネスパートナー、取引先の被災】<br><br>ビジネスパートナーや取引先が被災することによる事業停止や縮小                             | 大                                          | サプライチェーンの多様化(地域含)によるリスク分散<br>中小零細企業に対するBCP対策・レジリエンス支援                                                                 |
| 機会        | エネルギー源 |     | 長期   | 【再生可能エネルギー活用の進展】<br><br>エネルギー効率のよいテナントオフィスへの移転や低コストの再生可能エネルギーを活用することによる、経費削減         | 小                                          | 自社オフィスで再生可能エネルギー導入比率拡大<br>グリーン電力証書の活用<br>エネルギー効率改善による使用量の削減                                                           |
|           | 市場     |     | 中期   | 【ESG情報開示の必要性の増加】<br><br>非財務情報やESG情報開示の必要性が高まることによる、ESGコンサルティング事業やESG関連ソリューションなどの市場拡大 | 中                                          | ペーパーレス化・DX化による省力化と環境貢献型サービスの拡充<br>ESG対応・サステナビリティ分野のコンサルティング強化<br>基盤事業（会計・人事給与）に環境対応を組み込み<br>付加価値向上・市場動向を踏まえた新規事業開発の推進 |

時間軸の定義：短期（現在～2027年頃）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）

# — エンゲージメント



3

# エンゲージメント

## ステークホルダーエンゲージメントに関する取り組み

### 1. バリューチェーンへのエンゲージメント

当社は調達方針を表明し、取引先への浸透を進めております。新規取引先との交渉や既存パートナーとの調整において否定的な反応や支障はなく、概ね円滑に進んでおります。今後は方針の理解促進に向け、社内外への説明やコミュニケーションを強化してまいります。また、取引先との信頼関係を基盤に、持続可能な調達の実現に向けた連携を深めていきます。GHG（温室効果ガス）排出量の把握にも取り組み、年次にてScope1～3実績を公開しております。これにより環境負荷の可視化が進み、削減可能性や環境配慮型の選定基準の検討が可能となりました。今後は情報収集の制度化と分析精度の向上をはかり、サステナブル調達をさらに推進してまいります。

### 2. 政府及び業界へのエンゲージメント

当社は、Japan Climate Initiative（JCI）の「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」宣言に賛同し、非国家アクターとして脱炭素社会の実現に向けた国際的取り組みに参加しています。

本宣言は、温室効果ガス排出の実質ゼロというパリ協定の目標達成を人類の持続可能な成長に不可欠と位置づけ、SDGsとの連携も重視しています。当社は「1.5℃目標」を最重要課題とし、エネルギー効率化や再生可能エネルギー導入、国内外の非国家アクターとの協働を通じ、2050年排出ゼロに向けた施策を推進しています。

また、SBT認定の取得またはコミット済など、JCI参加要件を満たし、自主的かつ先進的な気候変動対策を継続しています。

現在もJCIへの参加を継続し、当社の姿勢を明確に示しました。さらに、JCIが行う政府への働きかけを通じ、政策形成にも間接的に貢献しています。当社は世界の2050年ネットゼロ目標に向け、SBT、シナリオ分析、TCFD対応など国際枠組みに沿った情報開示を実施し、脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。



# — ガバナンス体制



BBSグループは、グループ全体のサステナビリティ推進に関する経営意思決定機関として「サステナビリティ委員会」を設置しています。委員長は代表取締役社長が務め、環境関連の取組みを統括し、当社グループの環境課題に関する最終責任を負います。委員会では、任命された担当役員が移行計画を含む方針策定、意思決定、教育、仕組み構築、運営、モニタリングを指揮し、原則年4回開催される会議で戦略方針の審議・決定、KPI設定、進捗確認を行います。

株主総会

選任・解任

選任・解任

選任・解任

取締役会

業務執行取締役

監査等委員会※注

監査・監督

諮問

助言・提言

諮問

助言・提言

選任

連携

報酬委員会

指名委員会

コーポレートガバナンス委員会

監督

連携

会計監査

会計監査人 (監査法人)

連携

助言

顧問弁護士

代表取締役社長

付議・報告

選定・解職・監督

報告

指示

報告

指示

経営会議

グループ経営会議

サステナビリティ委員会

DX推進委員会

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント委員会

情報セキュリティ委員会

監査室

内部監査

管理部門 / 研究開発部門 / 事業部門

子会社

※注：監査等委員会は、点線内を監査・監督しております。

14

## ② BBSグループでの取り組み

### 戦略的野心と企業文化の一致

BBSグループは、SDGs達成に向けた従業員の自主的な取り組みを後押しし、持続可能な社会の構築に貢献する企業文化を醸成しています。優れた活動はベストプラクティスとして社内表彰し、事例をグループ全体に展開することで活動の横展開を促進します。また、役員評価に「サステナビリティ推進」を組み込み、年1回の評価を通じて継続的な取り組みを推進しています。

### スキル・能力・トレーニング

戦略的目標達成に向け、組織全体で必要な知識・能力を強化するため、以下の施策を実施しています。

社内専門家によるワーキンググループでの助言

環境課題に関する専門知見を持つ取締役の配置

外部ステークホルダーや専門家との定期的エンゲージメント

取締役向けにサステナビリティに関する研修を定期実施

サステナビリティ教育・研修  
(2025年度受講率83%)

※ 当社HP掲載：[サステナビリティ教育・研修](#) | [サステナビリティ](#) | [ビジネスブレイン太田昭和 \(BBS\)](#)

# — 指標と目標



5

# 指標と目標

財務・環境・サプライヤーの各領域を横断した統合的な目標管理のもと、脱炭素への対応と企業価値の持続的向上の両立を推進。  
ビジネスパートナーとの協働深化とデータ活用を基盤として、サプライチェーン全体の持続可能性を高めるとともに、長期的な成長の実現を目指す。

| 対象                        |                 | 2023年度実績        | 2024年度実績        | 2025年度実績                           | 2030年度目標                                  |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------------|-------------------------------------------|
| サプライヤー・<br>エンゲージメント<br>目標 | 主要BPとのエンゲージメント率 | —               | —               | 主要BP13社実施済<br><br>(BBS単体取引額上位50%超) | 主要BPとの<br>エンゲージメント拡大<br><br>(連結取引額上位70%超) |
|                           | 人権・労働管理調査の実施    | —               | —               | 上記エンゲージメントの際実施                     | 上記エンゲージメントの際実施                            |
|                           | 情報連携基盤（アツメル）活用  | —               | —               | 主要BP30社で利用開始                       | 全主要BPへの利用展開                               |
| 環境目標                      | Scope 1・2       | 674.53(t-CO2)   | 647.54(t-CO2)   | 687.00(t-CO2)                      | 391.23(t-CO2)<br>(2023年度比42%削減)           |
|                           | Scope 3         | 8,463.50(t-CO2) | 9,038.32(t-CO2) | 10,086.12(t-CO2)                   | 6,347.63(t-CO2)<br>(2023年度比25%削減)         |
| 財務目標                      | ROE（自己資本当期利益率）  | 64.4%           | 8.5%            | 10.0%                              | 12%以上                                     |
|                           | 事業利益率           | 7.4%            | 7.4%            | 8.1%                               | 10.0%                                     |

## BBSについて

BBSは、東京証券取引所プライム市場に上場しています。

1967年の創業以来、BBSは日本企業に寄り添い、お客様の「経営」と「会計」を支えています。

BBSでは『経営会計』に関する「コンサルティング」、「システムインテグレーション」、「マネージメントサービス(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」を提供し、この3つのサービスの軸を「BBSサイクル」と定めています。お客様の戦略、計画策定から運用、定着までの様々なステージにおいて、「BBSサイクル」は効果的・継続的なご支援を可能にします。

私たちは会計領域を超えた経営会計の専門家として、お客様を支える『総合バックオフィスサポーター』です。

# Together for Value



## 株式会社ビジネスブレイン太田昭和